

永昕生物醫藥股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第3季

地址：新竹科學工業園區苗栗縣竹南鎮科東三
路8號2樓

電話：(037)586988

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5		-
六、	權益變動表	6		-
七、	現金流量表	7~8		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
	(六) 重要會計項目之說明	23~45		六~二九
	(七) 關係人交易	45~47		三十
	(八) 質押之資產	47		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	48~50		三三~三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50、52		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	51		三五
	3. 大陸投資資訊	51		三五
	(十四) 部門資訊	51		三六

會計師核閱報告

永昕生物醫藥股份有限公司 公鑒：

前 言

永昕生物醫藥股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達永昕生物醫藥股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 江 明 南



江明南

會計師 葉 淑 娟

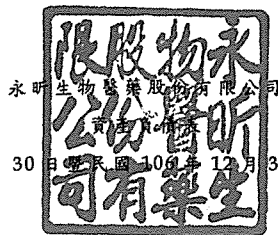


葉淑娟

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 107 年 11 月 7 日



民國 107 年 9 月 30 日 暨 民國 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 307,930	26		\$ 342,061	26		\$ 353,598	27	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四、八及三一)	87,143	8		-	-		-	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四、十一及三一)	-	-		283,586	22		285,160	22	
1170	應收帳款(附註四及十二)	26,781	2		67,304	5		62,491	5	
1180	應收帳款—關係人(附註四及三十)	3,088	-		1,533	-		-	-	
1200	其他應收款(附註四)	115	-		1,262	-		4,907	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	649	-		2,225	-		2,120	-	
130X	存貨(附註十三)	73,495	6		46,206	3		53,530	4	
1410	預付款項(附註三十)	20,531	2		11,586	1		29,397	2	
1476	其他金融資產—流動(附註四及三一)	10,000	1		9,108	1		5,107	-	
1479	其他流動資產	444	-		820	-		991	-	
11XX	流動資產總計	530,176	45		765,691	58		797,301	60	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註四及七)	147,364	13		-	-		-	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四及十)	-	-		87,000	7		87,000	7	
1600	不動產、廠房及設備(附註十四)	397,707	34		363,827	28		363,043	27	
1801	電腦軟體淨額(附註十五)	13,638	1		1,957	-		1,960	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	65,843	6		56,696	4		38,876	3	
1915	預付設備款(附註十四)	736	-		24,052	2		27,305	2	
1920	存出保證金(附註四及二七)	2,808	-		2,796	-		2,797	-	
1990	其他預付款(附註十四及十五)	15,184	1		10,780	1		9,120	1	
15XX	非流動資產總計	643,280	55		547,108	42		530,101	40	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,173,456	100		\$ 1,312,799	100		\$ 1,327,402	100	
	流動負債									
2130	合約負債—流動(附註二十)	\$ 17,124	2		\$ -	-		\$ -	-	
2170	應付帳款(附註十六)	34,908	3		9,567	1		13,788	1	
2180	應付帳款—關係人(附註三十)	520	-		-	-		-	-	
2200	其他應付款(附註十七)	71,400	6		114,951	9		45,058	3	
2220	其他應付款—關係人(附註三十)	-	-		321	-		-	-	
2399	其他流動負債(附註十七)	1,393	-		2,941	-		10,344	1	
21XX	流動負債總計	125,345	11		127,780	10		69,190	5	
	非流動負債									
2610	其他應付款—非流動(附註十七)	37,620	3		37,620	3		-	-	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四)	3,491	-		3,533	-		2,225	-	
25XX	非流動負債總計	41,111	3		41,153	3		2,225	-	
2XXX	負債總計	166,456	14		168,933	13		71,415	5	
	權 益									
3110	普通股股本	1,099,545	94		1,121,180	85		1,121,180	85	
3140	預收股本	-	-		604	-		-	-	
3200	資本公積	299,905	26		299,162	23		295,959	22	
3350	待彌補虧損	(428,614)	(37)		(189,469)	(14)		(73,541)	(5)	
3400	其他權益	36,164	3		-	-		-	-	
3500	庫藏股票	-	-		(87,611)	(7)		(87,611)	(7)	
3XXX	權益總計	1,007,000	86		1,143,866	87		1,255,987	95	
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 1,173,456	100		\$ 1,312,799	100		\$ 1,327,402	100	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：陳德禮

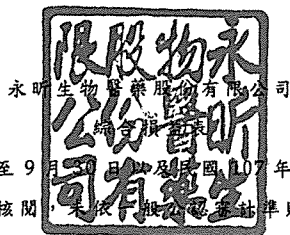


經理人：溫國蘭



會計主管：陳炯祥





民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公认會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二十及三十）	\$ 59,166	100	\$ 126,340	100	\$ 125,053	100	\$ 225,598	100
5000	營業成本（附註十三及二一）	50,139	85	48,376	38	134,677	108	133,204	59
5900	營業毛利（損）	9,027	15	77,964	62	(9,624)	(8)	92,394	41
	營業費用（附註二一及三十）								
6100	推銷費用	7,311	12	6,587	5	13,148	11	13,639	6
6200	管理費用	12,062	20	12,193	10	30,584	24	33,711	15
6300	研究發展費用	51,208	87	40,393	32	156,492	125	125,435	56
6450	預期信用減損損失	920	2	-	-	1,551	1	-	-
6000	營業費用合計	71,501	121	59,173	47	201,775	161	172,785	77
6900	營業淨利（損）	(62,474)	(106)	18,791	15	(211,399)	(169)	(80,391)	(36)
	營業外收入及支出（附註二一及二五）								
7010	其他收入	3,679	6	4,285	4	12,973	11	18,114	8
7020	其他利益及損失	482	1	(1,024)	(1)	7,923	6	(11,015)	(5)
7050	財務成本	74	-	-	-	222	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	4,087	7	3,261	3	20,674	17	7,099	3
7900	稅前淨利（損）	(58,387)	(99)	22,052	18	(190,725)	(152)	(73,292)	(33)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二二）	2,587	5	57	-	9,101	7	(249)	-
8200	本期淨利（損）	(55,800)	(94)	22,109	18	(181,624)	(145)	(73,541)	(33)
	本期其他綜合損益（附註四、十九及二二）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	12,943	22	-	-	7,374	6	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	46	-	-	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	12,943	22	-	-	7,420	6	-	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 42,857)	(72)	\$ 22,109	18	(\$ 174,204)	(139)	(\$ 73,541)	(33)
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.51)		\$ 0.20		(\$ 1.65)		(\$ 0.67)	
9810	稀 釋			\$ 0.20					

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：陳德禮

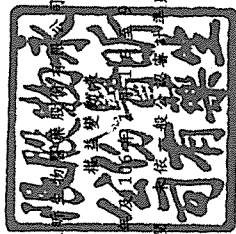


經理人：溫國蘭



會計主管：陳炯祥





民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未作其他查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼		其 他 權 益										
		透過其他綜合損益按公允價值										
		衡量之金融資產										
		股 本 (附 註 十 九)	預 收 股 款 (附 註 十 九)	資 本 公 積 (附 註 十 九 及 二 四)	待 彌 補 虧 損 (附 註 十 九)	未 實 現 損 益 (附 註 三 及 十 九)	庫 藏 股 票 (附 註 十 九)	權 益 總 計				
A5	106 年 1 月 1 日餘額	112,001	\$ 1,120,005	\$ 807	\$ 621,104	\$ 15,695	\$ 2,812	\$ 356,669	\$ -	\$ 87,611	\$ 1,316,143	
C11	資本公積彌補虧損	-	-	-	-	(356,669)	-	-	356,669	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(73,541)	-	-	-	(73,541)
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(73,541)	-	-	-	(73,541)
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	117	1,175	(807)	1,667	(621)	-	-	-	-	-	1,414
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	11,971	-	-	-	-	-	11,971
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	112,118	\$ 1,121,180	\$ -	\$ 266,102	\$ 27,045	\$ 2,812	(\$ 73,541)	\$ -	(\$ 87,611)	\$ 1,255,987	
A1	107 年 1 月 1 日餘額	112,118	\$ 1,121,180	\$ 604	\$ 266,494	\$ 29,856	\$ 2,812	(\$ 189,469)	\$ -	(\$ 87,611)	\$ 1,143,866	
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	-	28,790	-	-	28,790
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	112,118	1,121,180	604	266,494	29,856	2,812	(189,469)	28,790	(87,611)	1,172,656	
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(181,624)	-	-	(181,624)	
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	46	7,374	-	7,420	
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(181,578)	7,374	-	(174,204)	
L3	庫藏股註銷	(2,200)	(22,000)	-	(5,232)	-	(2,812)	(57,567)	-	87,611	-	
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	37	365	(604)	239	-	-	-	-	-	-	
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	8,548	-	-	-	-	-	8,548
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	109,955	\$ 1,099,545	\$ -	\$ 261,501	\$ 38,404	\$ -	(\$ 428,614)	\$ 36,164	\$ -	\$ 1,007,000	

後附之附註係本財務報告之一部分。



會計主管：陳炯祥



經理人：溫國蘭



董事長：陳德禮

永昕生物醫藥股份有限公司

現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 190,725)	(\$ 73,292)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	56,833	44,889
A20200	攤銷費用	1,429	753
A20300	預期信用減損損失	1,551	-
A20300	呆帳費用	-	3,504
A20900	財務成本	222	-
A21200	利息收入	(3,812)	(3,680)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	8,548	11,971
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備 (利益) 損失	8	(99)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,172	966
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	38,972	(42,667)
A31160	應收帳款—關係人	(1,555)	24,472
A31180	其他應收款	936	(2,160)
A31200	存 貨	(29,461)	(4,101)
A31230	預付款項	(8,945)	(9,408)
A31240	其他流動資產	376	(272)
A32125	合約負債	15,241	-
A32150	應付帳款	25,341	(8,281)
A32160	應付帳款—關係人	520	-
A32180	其他應付款	(43,979)	3,245
A32190	其他應付款—關係人	(321)	(6)
A32230	其他流動負債	335	4,616
A32240	淨確定福利負債	(42)	(46)
A33000	營運產生之現金流出	(126,356)	(49,596)
A33500	支付之所得稅	(323)	(212)
A33500	退還之所得稅	1,899	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	(124,780)	(49,808)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 109,000)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	305,443	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(190,487)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	390,726
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(67,000)
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(24,200)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(14,613)	(46,604)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	124	114
B03700	存出保證金增加	(12)	(420)
B04500	購置無形資產	(2,330)	(371)
B06500	其他金融資產增加	(13,493)	(5,107)
B06600	其他金融資產減少	12,601	47,683
B07100	預付設備款增加	(52,710)	(30,964)
B07300	其他預付款項增加	(15,184)	(9,120)
B07500	收取之利息	4,023	3,771
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>90,649</u>	<u>92,221</u>
	籌資活動之淨現金流入		
C04800	員工執行認股權	-	1,414
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(34,131)	43,827
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>342,061</u>	<u>309,771</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 307,930</u>	<u>\$ 353,598</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：陳德禮



經理人：溫國蘭



會計主管：陳炯祥



永昕生物醫藥股份有限公司

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

永昕生物醫藥股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 90 年 9 月 28 日設立，所營業務主要為生物醫藥品之研究設計、開發製造、銷售及顧問服務等，本公司之註冊及營運地為苗栗縣。

本公司股票自 97 年 10 月 30 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，另本公司股票自 102 年 12 月 25 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 342,061	\$ 342,061	(1)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	283,586	283,586	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	87,000	115,790	(2)
應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	70,099	70,099	(3)
其他金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	9,108	9,108	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,796	2,796	(1)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)		重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)		107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產									
加：自備供出售重分類	\$ -	\$ 87,000		\$ 28,790	\$ 115,790	\$ -		\$ 28,790	(2)
按攤銷後成本衡量之金融資產									
加：自放款及應收款 (IAS 39)重分類	-	283,586		-	283,586	-		-	
合 計	\$ -	\$ 370,586		\$ 28,790	\$ 399,376	\$ -		\$ 28,790	

(1) 現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、其他金融資產及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並以未來 12 個月或存續期間評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產（帳列以成本衡量之金融資產）之未上市（櫃）股票投資，因非持有供交易，本公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益皆調整增加 28,790 仟元。

(3) 應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15 並且不重編 106 年度比較資訊。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
預收貨款（帳列其他流動負債）	\$ 1,883	(\$ 1,883)	\$ -
合約負債—流動	-	1,883	1,883
負債影響	<u>\$ 1,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,883</u>

本公司選擇採修正追溯 IFRS 15，以下揭露若於 107 年繼續採 IAS 18 處理，其與採 IFRS 15 處理之差異：

	107年9月30日
預收貨款（帳列其他流動負債）增加	\$ 17,124
合約負債—流動（減少）	(<u>17,124</u>)
負債影響	<u>\$ -</u>

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

本公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響彙總如下：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用之調整	107年1月1日 重編後金額	說明
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	\$ -	\$ 283,586	\$ 283,586	1.
無活絡市場之債務工具投資—流動	283,586	(283,586)	-	1.
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	115,790	115,790	1.
以成本衡量之金融資產—非流動	87,000	(87,000)	-	1.
資產影響合計數	<u>\$ 370,586</u>	<u>\$ 28,790</u>	<u>\$ 399,376</u>	
合約負債—流動	\$ -	\$ 1,883	\$ 1,883	2.
其他流動負債	2,941	(1,883)	1,058	2.
負債影響合計數	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,941</u>	
其他權益	\$ -	\$ 28,790	\$ 28,790	1.
權益影響合計數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,790</u>	<u>\$ 28,790</u>	

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

首次適用 IFRS 16 時，本公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係將於資產負債表認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表將係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

本公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

本公司預計將亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

2. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度

剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。前述修正將推延適用。

3. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，本公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司評估上述準則之修正對財務狀況與財務績效並無影響。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收款、其他金融資產及存出保證金等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原

始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、延遲付款以及應收款拖欠等資訊。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

107 年

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

106 年

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

本公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自商品之銷售。自商品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

(2) 勞務收入

勞務收入主要來自提供技術服務。於簽約時向客戶所收取之款項，本公司須於續後提供勞務之義務，係認列為合約負債，於合約期間依履行義務完成服務程度轉列收入，未含有重大財務組成部分。本公司於合約期間提供之技術服務係依合約約定條件完成合約義務後予以認列收入。

(3) 授權收入

因藥品授權而取得之授權金係以銷售基礎計算時，僅於（或隨）下列事項較晚發生者發生時，始認列收入：

A.發生後續銷售；及

B.已分攤部分或全部以銷售基礎計算之權利金之履約義務已滿足（或已部分滿足）。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

A.本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入係按合約完成程度予以認列。

(3) 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 175	\$ 161	\$ 203
銀行支票及活期存款	151,050	207,980	286,823
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>156,705</u>	<u>133,920</u>	<u>66,572</u>
	<u>\$ 307,930</u>	<u>\$ 342,061</u>	<u>\$ 353,598</u>

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款及質押定存單分別為 87,143 仟元、283,586 仟元及 285,160 仟元，分別已轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」及「無活絡市場之債務工具投資」，請參閱附註八及附註十一。

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—107 年

	107年9月30日
<u>非流動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	
昱厚生科技股份有限公司普通股	\$ 66,650
博晟生醫股份有限公司普通股	<u>80,714</u>
	<u>\$ 147,364</u>

本公司依中長期策略目的進行國內投資，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

本公司於 107 年 8 月參與博晟生醫股份有限公司現金增資案，增加投資 24,200 仟元，取得 807 仟股，增資後持股比例降為 6.44%，該公司於 107 年 10 月 8 日完成變更登記。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產—107 年

	107年9月30日
<u>流動</u>	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 87,143</u>

截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.74%~3.65%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一「無活絡市場之債務工具投資」附註。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

九、債務工具投資之信用風險管理－107 年

本公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

107 年 9 月 30 日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 87,143
備抵損失	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 87,143</u>

銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，本公司選擇交易對象及履約他方均係信用良好之銀行。

十、以成本衡量之金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>		
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 87,000</u>	<u>\$ 87,000</u>
<u>依衡量種類區分</u>		
備供出售	<u>\$ 87,000</u>	<u>\$ 87,000</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 106 年 3 月投資昱厚生科技股份有限公司 50,000 仟元，取得取得 2,500 仟股，持股比率為 7.74%，該公司於 106 年 5 月 10 日完成變更登記。

本公司於 106 年 3 月參與博晟生醫股份有限公司增資案，增加投資 17,000 仟元，取得 1,700 仟股，增資後持股比例降至 7.4%，該公司於 106 年 5 月 4 日完成變更登記。

博晟生醫股份有限公司於 106 年 10 月 23 日經股東臨時會決議通過與台灣美精技股份有限公司之合併案，合併基準日為 106 年 11 月 30 日。博晟生醫股份有限公司以普通股 1 股換發台灣美精技股份有限公司 1 股方式合併台灣美精技股份有限公司，並發行新股 5,711 仟股，合併後本公司持股比率由 7.4% 降低至 6.64%，該公司於 107 年 3 月 7 日完成變更登記。

十一、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>		
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 283,586	\$ 275,160
質押定存單	<u>-</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$ 283,586</u>	<u>\$ 285,160</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

十二、應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 28,851	\$ 67,823	\$ 65,999
減：備抵損失／備抵呆帳	(<u>2,070</u>)	(<u>519</u>)	(<u>3,508</u>)
	<u>\$ 26,781</u>	<u>\$ 67,304</u>	<u>\$ 62,491</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本公司營業收入之授信期間原則上為 30-60 天，應收帳款不予計息。為維持應收帳款之品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序。本公司個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、帳齡分析、歷史交易紀錄等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司應收帳款依個別及群組評估備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%	1%	5%	20%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 26,781	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,070	\$ 28,851
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	(2,070)	(2,070)
攤銷後成本	<u>\$ 26,781</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,781</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 519
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	519
加：本期提列減損損失	1,551
期末餘額	<u>\$ 2,070</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析及歷史經驗，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 55,221	\$ 46,491
30天以內	10,532	2,070
31~60天	<u>2,070</u>	<u>17,438</u>
合計	<u>\$ 67,823</u>	<u>\$ 65,999</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

本公司於106年12月31日及9月30日皆無已逾期未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4
加：本期提列呆帳費用	<u>3,504</u>
期末餘額	<u>\$ 3,508</u>

本公司於106年12月31日及9月30日皆無經個別辨認已減損之應收帳款。

十三、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 173	\$ -	\$ -
在製品	4,252	-	-
原物料	<u>69,070</u>	<u>46,206</u>	<u>53,530</u>
	<u>\$ 73,495</u>	<u>\$ 46,206</u>	<u>\$ 53,530</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本包括存貨跌價損失183仟元、535仟元、2,172仟元及966仟元。

十四、不動產、廠房及設備

	機器設備	辦公設備	租賃改良	未完工程	合 計
成 本					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 306,201	\$ 13,006	\$ 179,019	\$ 47,202	\$ 545,428
增 添	15,582	2,893	8,075	19,209	45,759
處 分	(2,919)	(372)	(6,551)	-	(9,842)
重 分 類	<u>47,145</u>	<u>43</u>	<u>66,411</u>	<u>(66,411)</u>	<u>47,188</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 366,009</u>	<u>\$ 15,570</u>	<u>\$ 246,954</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 628,533</u>
累計折舊					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 142,694	\$ 5,225	\$ 82,509		\$ 230,428
折舊費用	29,287	1,725	13,877		44,889
處 分	(2,919)	(370)	(6,538)		(9,827)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 169,062</u>	<u>\$ 6,580</u>	<u>\$ 89,848</u>		<u>\$ 265,490</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 196,947</u>	<u>\$ 8,990</u>	<u>\$ 157,106</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 363,043</u>
成 本					
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 383,583	\$ 13,192	\$ 217,561	\$ -	\$ 614,336
增 添	10,349	1,103	3,367	-	14,819
處 分	(1,649)	-	(290)	-	(1,939)
重 分 類	<u>74,366</u>	<u>1,660</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>76,026</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 466,649</u>	<u>\$ 15,955</u>	<u>\$ 220,638</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 703,242</u>
累計折舊					
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 179,156	\$ 4,826	\$ 66,527		\$ 250,509
折舊費用	36,192	1,951	18,690		56,833
處 分	(1,517)	-	(290)		(1,807)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 213,831</u>	<u>\$ 6,777</u>	<u>\$ 84,927</u>		<u>\$ 305,535</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 204,427</u>	<u>\$ 8,366</u>	<u>\$ 151,034</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 363,827</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 252,818</u>	<u>\$ 9,178</u>	<u>\$ 135,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 397,707</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3 至 8 年
辦公設備	3 至 6 年
租賃改良	3 至 8 年

本公司於 107 年 8 月向非關係人簽訂不動產買賣契約，購買苗栗縣竹南鎮南科段之建築物，合約總價款為 150,000 仟元，截止 107 年 9 月 30 日止，已支付價款 15,000 仟元，帳列「其他預付款」項下。

本公司簽約購買之設備，於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之預付設備款金額分別為 736 仟元、24,052 仟元及 27,305 仟元。已簽約尚未支付之金額，請參閱附註三二。

本公司不動產、廠房及設備並無提供擔保或質押之情形。

十五、電腦軟體淨額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>成本</u>		
期初餘額	\$ 9,355	\$ 8,714
增 添	2,330	371
重 分 類	10,780	-
期末餘額	<u>\$ 22,465</u>	<u>\$ 9,085</u>
<u>累計攤銷</u>		
期初餘額	\$ 7,398	\$ 6,372
攤銷費用	1,429	753
期末餘額	<u>\$ 8,827</u>	<u>\$ 7,125</u>
期初淨額	<u>\$ 1,957</u>	<u>\$ 2,342</u>
期末淨額	<u>\$ 13,638</u>	<u>\$ 1,960</u>

攤銷費用係以直線基礎按耐用年數 3 至 10 年計提。

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日本公司簽約購買新電腦軟體之預付款分別為 184 仟元、10,780 仟元及 9,120 仟元，帳列其他預付款項下。

十六、應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	<u>\$ 34,908</u>	<u>\$ 9,567</u>	<u>\$ 13,788</u>

應付帳款係因營業而產生。

本公司營業成本之平均賒帳期間原則上為 60 天。本公司訂有相關作業程序，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 23,255	\$ 28,974	\$ 17,929
應付設備款	8,469	8,263	7,111
應付休假給付	7,801	7,449	6,702
其他（附註三三）	69,495	107,885	13,316
	<u>\$ 109,020</u>	<u>\$ 152,571</u>	<u>\$ 45,058</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他負債			
預收貨款	\$ -	\$ 1,883	\$ 9,540
其 他	<u>1,393</u>	<u>1,058</u>	<u>804</u>
	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ 10,344</u>
流 動			
—其他應付款	<u>\$ 71,400</u>	<u>\$ 114,951</u>	<u>\$ 45,058</u>
—其他負債	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ 10,344</u>
非 流 動			
—其他應付款	<u>\$ 37,620</u>	<u>\$ 37,620</u>	<u>\$ -</u>

十八、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為10仟元、8仟元、32仟元及25仟元。

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>109,955</u>	<u>112,118</u>	<u>112,118</u>
已發行股本	<u>\$ 1,099,545</u>	<u>\$ 1,121,180</u>	<u>\$ 1,121,180</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數 (仟股)	股 本
106 年 1 月 1 日餘額	112,001	\$ 1,120,005
員工執行認股權	117	1,175
106 年 9 月 30 日餘額	<u>112,118</u>	<u>\$ 1,121,180</u>
107 年 1 月 1 日餘額	112,118	\$ 1,121,180
員工執行認股權	37	365
庫藏股註銷	(<u>2,200</u>)	(<u>22,000</u>)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>109,955</u>	<u>\$ 1,099,545</u>

本公司於 107 年 8 月 15 日辦理註銷庫藏股票 2,200 仟股(22,000 仟元)，並已於 107 年 8 月 30 日完成變更登記。另 106 年 12 月 31 日之預收股本 37 仟股，已於 107 年 9 月 30 日前完成變更登記。

本公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因員工行使認股權證轉換普通股 73 仟股，包含於 101 年 4 月 12 日給與之員工認股權 45 仟股及於 101 年 11 月 7 日給與之員工認股權 28 仟股，其每股認購價格分別為 20.90 及 16.55 元，與 105 年 12 月 31 日之預收股本 44 仟股，共計 117 仟股，皆於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日完成變更登記。

本公司為充實營運資金及因應長期發展策略，引進長期策略性投資夥伴等規劃，於 107 年 5 月 29 日股東會決議以私募方式辦理現金增資，擬於不超過 50,000 仟股之額度內於股東會決議之日起 1 年內授權董事會分 1 至 2 次辦理，總金額視實際發行價格暨實際發行股數而定。本次私募普通股認股價格之訂定以(1)定價日前 1、3 或 5 個營業日擇一計算普通股收盤價簡單算數平均數扣除無償配股除權及配息，並加回減資反除權後之股價或(2)定價日前 30 個營業日普通股收盤價簡單算數平均數扣除無償配股除權及配息，並加回減資反除權後之股價，兩者較高者作為本私募普通股之參考價格，並以不低於參考價格之八成為原則。

本公司為因應未來長期策略發展及營運成長，並考量資金募集方式之國際化，於 107 年 5 月 29 日股東會決議辦理現金增資發行普通股 40,000 仟股參與發行海外存託憑證。

上述私募現金增資案及發行海外存託憑證案，截至 107 年 11 月 7 日止，本公司尚未進行辦理。

(二) 資本公積

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股權	庫藏股票交易
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 621,104	\$ 15,695	\$ 2,812
資本公積彌補虧損	(356,669)	-	-
員工執行認股權	1,667	(621)	-
認列股份基礎給付	-	11,971	-
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 266,102</u>	<u>\$ 27,045</u>	<u>\$ 2,812</u>
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 266,494	\$ 29,856	\$ 2,812
庫藏股註銷	(5,232)	-	(2,812)
員工執行認股權	239	-	-
認列股份基礎給付	-	8,548	-
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 261,501</u>	<u>\$ 38,404</u>	<u>\$ -</u>

股票發行溢價及庫藏股交易之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

本公司於 107 年 8 月辦理註銷庫藏股 2,200 仟股，按股權比例沖銷股票發行溢價 5,232 仟元，因庫藏股帳面價值高於面值與股票發行溢價之合計數，故其差額再行沖銷庫藏股票交易 2,812 仟元。

(三) 待彌補虧損及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定或由董事會視營運需求提撥或迴轉特別公積，如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬訂分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一(五)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司屬成長階段，股利分配政策，於年度結束後，依據公司當年度盈餘及以前年度之累積盈餘，考量公司獲利情形、資本結構及未來營運需求，決定公司擬分配之股利。以不高於股利總額 50% 為限分派股票股利，其餘分配現金股利，由董事會參與考量營運及資本支出需求後，擬具分派案，提請股東會議決之。

本公司於 107 年 5 月 29 日及 106 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度虧損撥補案，其中 105 年度虧損撥補案包含以資本公積 356,669 仟元彌補虧損。

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	28,790
期初餘額 (IFRS 9)	28,790
未實現損益	
權益工具	7,374
期末餘額	\$ 36,164

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
106 年 1 月 1 日及 9 月 30 日股數				2,200
107 年 1 月 1 日股數				2,200
本期減少				(2,200)
107 年 9 月 30 日股數				-

本公司於 104 年 5 月 28 日董事會決議買回本公司股票轉讓予員工，買回期間自 104 年 5 月 29 日至 104 年 7 月 28 日止，買回股數共 2,200 仟股，買回成本計 87,611 仟元。另於 107 年 8 月 7 日董事會決議辦理註銷本次買回全部股份共計 2,200 仟股，減資基準日為 107 年 8 月 15 日。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
技術服務收入	\$ 58,847	\$ 126,289	\$ 123,256	\$ 218,986
權利金收入	-	-	-	1,593
其 他	319	51	1,797	5,019
	<u>\$ 59,166</u>	<u>\$ 126,340</u>	<u>\$ 125,053</u>	<u>\$ 225,598</u>

(一) 客戶合約之說明

客戶合約收入之說明，請詳附註四(三)。

(二) 合約餘額

應收帳款	107年9月30日 <u>\$ 26,781</u>
合約負債—流動	
技術服務收入	<u>\$ 17,124</u>

應收帳款之說明，請詳附註十二。

(三) 客戶合約收入之細分

	107年1月1日 至9月30日
<u>主要商品／服務</u>	
技術服務收入	\$ 123,256
其 他	<u>1,797</u>
	<u>\$ 125,053</u>
<u>收入認列時點</u>	
於某一時點滿足履約義務	<u>\$ 125,053</u>

二一、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,027	\$ 1,069	\$ 3,797	\$ 3,665
押金設算息	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>15</u>	<u>15</u>
	1,031	1,073	3,812	3,680
政府補助收入（附註二 五）	2,648	2,100	9,068	6,039
其 他	-	1,112	93	8,395
	<u>\$ 3,679</u>	<u>\$ 4,285</u>	<u>\$ 12,973</u>	<u>\$ 18,114</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 482	(\$ 1,024)	\$ 8,026	(\$ 11,114)
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	-	(8)	99
其他	-	-	(95)	-
	<u>\$ 482</u>	<u>(\$ 1,024)</u>	<u>\$ 7,923</u>	<u>(\$ 11,015)</u>

(三) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 20,379	\$ 16,512	\$ 56,833	\$ 44,889
無形資產	645	265	1,429	753
合計	<u>\$ 21,024</u>	<u>\$ 16,777</u>	<u>\$ 58,262</u>	<u>\$ 45,642</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,952	\$ 6,668	\$ 41,588	\$ 16,193
營業費用	5,427	9,844	15,245	28,696
	<u>\$ 20,379</u>	<u>\$ 16,512</u>	<u>\$ 56,833</u>	<u>\$ 44,889</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 64	\$ 149	\$ 192	\$ 424
營業費用	581	116	1,237	329
	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 1,429</u>	<u>\$ 753</u>

(四) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 1,392	\$ 1,241	\$ 3,966	\$ 3,527
確定福利計畫	10	8	32	25
	1,402	1,249	3,998	3,552
股份基礎給付(附註二四)				
權益交割	2,065	1,865	8,548	11,971
其他員工福利	36,254	30,254	94,085	89,914
員工福利費用合計	<u>\$ 39,721</u>	<u>\$ 33,368</u>	<u>\$ 106,631</u>	<u>\$ 105,437</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,119	\$ 14,321	\$ 47,179	\$ 42,045
營業費用	21,602	19,047	59,452	63,392
	<u>\$ 39,721</u>	<u>\$ 33,368</u>	<u>\$ 106,631</u>	<u>\$ 105,437</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定，係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 10% 至 12% 提撥員工酬勞以及不高於 2% 提撥董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司截至 107 年 9 月 30 日止尚未獲利，故無盈餘分配亦無估列員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	2,587	57	816	(249)
稅率變動	-	-	8,285	-
認列於損益之所得稅利 益（費用）	<u>\$ 2,587</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 9,101</u>	<u>(\$ 249)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ -</u>

二三、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	(\$ 0.51)	\$ 0.20	(\$ 1.65)	(\$ 0.67)
稀釋每股盈餘		\$ 0.20		

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	(\$ 55,800)	\$ 22,109	(\$ 181,624)	(\$ 73,541)

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	109,955	109,906	109,948	109,867
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	2,985	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>109,955</u>	<u>112,891</u>	<u>109,948</u>	<u>109,867</u>

本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權憑證屬潛在普通股，惟 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為淨損，故不予列入計算稀釋每股虧損。

二四、股份基礎給付協議－員工認股權計畫

本公司董事會於 104 年 11 月 4 日決議通過以不低於時價發行員工認股權憑證 3,500 單位，每一單位得認購普通股 1,000 股，董事會自決議之日起一年內，得分次發行。本案於 104 年 12 月 22 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效在案。本公司董事會於 105 年 11 月 8 日及 105 年 3 月 21 日分別決議發行 1,000 單位及 2,500 單位之員工認股權憑證，分別得認購普通股 1,000,000 股及 2,500,000 股。

發行日期分別訂為 105 年 11 月 9 日及 105 年 3 月 21 日，若有變動授權董事長全權處理之，並辦理相關公告事宜。認股價格分別訂為每股 32.3 元及 48.3 元，係發行日 105 年 11 月 9 日及 105 年 3 月 21 日本公司普通股之收盤價。依本公司員工認股權憑證發行及認股辦法之規定，該項認股權憑證之存續期間為 7 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後得就被授與認股權憑證數量之 40% 以下行使認股權利；被授與認股權憑證屆滿 3 年後得就被授與認股權憑證數量之 70% 以下行使認股權利；被授與認股權憑證屆滿 4 年後得全數行使認股權利，當遇有本公司普通股發生變動時，認股價格依認股辦法之相關規定予以調整。

100 年 12 月 6 日股東臨時會決議通過以低於時價發行員工認股權憑證 2,500 單位，每一單位得認購普通股 1,000 股，並授權董事會自股東會決議之日起 1 年內，得分次發行。本案於 101 年 2 月 9 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效在案。本公司董事會於 101 年 11 月 7 日及 101 年 4 月 12 日分別決議發行 500 單位及 2,000 單位之員工認股權憑證，分別得認購普通股 500,000 股及 2,000,000 股。發行日期分別訂為 101 年 11 月 7 日及 101 年 4 月 12 日，若有變動授權董事長全權處理之，並辦理相關公告事宜。認股價格分別訂為每股 16.55 及 21.60 元，係分別按發行日 101 年 11 月 7 日及 101 年 4 月 12 日（不含）前 30 個營業日，興櫃股票電腦議價點選系統內本公司股票普通股之每一營業日成交金額之總和除以每一營業日成交股數總和計算之加權平均成交價格 60% 計算。依本公司員工認股權憑證發行及認股辦法之規定，該項認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後得就被授與認股權憑證數量之 50% 以下行使認股權利；被授與認股權憑證屆滿 3 年後得全數行使認股權利，當遇有本公司普通股發生變動時，認股價格依認股辦法之相關規定予以調整。

102 年 2 月份因本公司辦理現金增資，依員工認股權憑證發行及認股辦法之相關規定，101 年 4 月 12 日給與之員工認股權憑證之認股價格，由每股 21.6 元調整至每股 20.9 元。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與員工認股權相關之數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	數量（單位）	加權平均 執行價格 （元／每股）	數量（單位）	加權平均 執行價格 （元／每股）
員工認股權				
期初流通在外	2,538	\$ 43.51	3,453	\$ 42.65
本期給與（註）	46	43.43	-	-
本期放棄	(158)	43.34	(673)	43.12
本期執行	-	-	(73)	19.24
期末流通在外	<u>2,426</u>	43.52	<u>2,707</u>	43.17
期末可執行	<u>680</u>	48.30	<u>39</u>	16.55

註：係返還原申請留職停薪之員工被扣留之認股權。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

107年9月30日			
105年11月9日給與之1,000單位		105年3月21日給與之2,500單位	
執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$32.3	5.11	\$48.3	4.47

106年12月31日			
105年11月9日給與之1,000單位		105年3月21日給與之2,500單位	
執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$32.3	5.86	\$48.3	5.22

106年9月30日					
105年11月9日給與之1,000單位		105年3月21日給與之2,500單位		101年11月7日給與之500單位	
執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格之 範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$32.3	6.11	\$48.3	5.47	\$16.55	0.10

本公司給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	105年11月9日 給與之 1,000 單位	105年3月21日 給與之 2,500 單位	101年11月7日 給與之 500 單位
給與日股價	32.3 元/每股	48.3 元/每股	22.99 元/每股
執行價格	32.3 元/每股	48.3 元/每股	16.55 元/每股
預期波動率	50.98%	51.59%	45.32%
存續期間	4.95 年	4.95 年	3.75 年
預期股利率	0%	0%	0%
無風險利率	0.71%	0.56%	0.86%

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,065 仟元、1,865 仟元、8,548 仟元及 11,971 仟元。

二五、政府補助

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
政府補助	<u>\$ 2,648</u>	<u>\$ 2,100</u>	<u>\$ 9,068</u>	<u>\$ 6,039</u>

本公司於各期間取得之政府補助係補助研究專案之委託研究費及耗材，該等金額已包含於各期其他收入項下。

二六、非現金交易

本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別將預付設備款 76,026 仟元及 47,188 仟元重分類至不動產、廠房及設備項下（參閱附註十四）。
- (二) 本公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將其他預付款 10,780 仟元重分類至電腦軟體成本項下（參閱附註十五）。
- (三) 本公司發行之員工認股權憑證於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日共執行 73 單位，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將以前年度認列之員工認股權酬勞成本 621 仟元從資本公積－員工認股權轉至資本公積－發行溢價（參閱附註十九）。

二七、營業租賃協議

營業租賃係承租辦公室及廠房，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，本公司對租賃辦公室及廠房並無優惠承購權。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金皆為 1,855 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 5,707	\$ 6,566	\$ 7,404
1~5年	<u>8,885</u>	<u>12,951</u>	<u>14,592</u>
	<u>\$ 14,592</u>	<u>\$ 19,517</u>	<u>\$ 21,996</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 2,480</u>	<u>\$ 4,924</u>	<u>\$ 7,439</u>

二八、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略於短期內預計將無變化。

本公司考量資金之成本及相關風險，目前資本結構以自有資金為主。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃） 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,364</u>	<u>\$ 147,364</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票係採市場法估算公允價值，係參考可類比之國內上市（櫃公司）淨值及相關財務指標，並做相關折溢價調整後估算。重大不可觀察輸入值如下，當流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

	107年9月30日
流動性折價	25%

（三）金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 707,650	\$ 714,060
按攤銷後成本衡量之金融資產（註2）	437,865	-	-
備供出售金融資產（註3）	-	87,000	87,000
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	147,364	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註4）	144,448	162,459	58,846

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等分類為按攤銷後衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註4：餘額係包含應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及其他應付款－關係人等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司承擔之市場風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司部分勞務提供及進貨係以外幣計價，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理，主要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	<u>美 金 之 影 響</u>		<u>人 民 幣 之 影 響</u>	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
稅前損益	\$ 16,838	\$ 14,813	\$ 466	\$ 465

本公司於本期對匯率敏感度上升，主係以美金計價之銀行存款及無活絡市場之債務工具投資增加所致。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具現金流量比率風險			
—金融資產	\$ 405,071	\$ 634,592	\$ 643,660

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於整年度皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 3,038 仟元及 4,827 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成本公司財務損失之風險，本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、帳齡分析、歷史交易紀錄等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，個別應收帳款餘額佔本公司應收帳款總額 10% 以上之客戶如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
T 公司	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 37,261</u>	<u>\$ 34,029</u>
A 公司	<u>\$ 383</u>	<u>\$ 12,409</u>	<u>\$ 17,678</u>
F 公司	<u>\$ 18,165</u>	<u>\$ 7,142</u>	<u>\$ 2,043</u>
M 公司	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 4,844</u>	<u>\$ 7,983</u>
O 公司	<u>\$ 5,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。

財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由本公司財務部門衡量並監控。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

本公司帳列流動負債之金融負債到期日為 1 年內，並無被要求即須清償之金融負債。

三十、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
博晟生醫股份有限公司	實質關係人
金樺生物醫學股份有限公司	實質關係人
玉晟管理顧問股份有限公司	實質關係人
晟德大藥廠股份有限公司	實質關係人
順天醫藥生技股份有限公司	實質關係人
蘇州晟濟藥業有限公司	實質關係人

(二) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款－關係人	實質關係人－博晟生醫股份有限公司	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 1,533</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(三) 預付款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他預付費用	實質關係人－博晟生醫股份有限公司	\$ 516	\$ -	\$ -
	實質關係人－金樺生物醫學股份有限公司	-	250	250
	實質關係人－順天醫藥股份有限公司	-	-	53
		<u>\$ 516</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 303</u>

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款－關係人	實質關係人－金樺生物醫學股份有限公司	<u>\$ 520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款－關係人	實質關係人－玉晟管理顧問股份有限公司	\$ -	\$ 318	\$ -
	實質關係人－晟德大藥廠股份有限公司	-	3	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(五) 營業收入

關係人類別／名稱	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
實質關係人－博晟生醫股份有限公司	\$ 5,905	\$ 5,785	\$ 12,911	\$ 23,213
實質關係人－金樺生物醫學股份有限公司	86	71	186	128
實質關係人－蘇州晟濟藥業有限公司	-	90	450	181
	<u>\$ 5,991</u>	<u>\$ 5,946</u>	<u>\$ 13,547</u>	<u>\$ 23,522</u>

本公司與關係人交易，其價格係由雙方依市場情形而訂。

(六) 營業費用

帳列項目	關係人類別／名稱	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
研究費用	實質關係人－金樺生物醫學股份有限公司	\$ 495	\$ -	\$ 995	\$ -
其他費用	實質關係人－博晟生醫股份有限公司	\$ 103	\$ -	\$ 103	\$ -

本公司與關係人交易，其價格係由雙方依市場情形而訂。

(七) 其他營業外收益

關係人類別／名稱	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
實質關係人－蘇州晟濟藥業有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 43

(八) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,407	\$ 2,161	\$ 8,958	\$ 6,611
退職後福利	129	65	343	194
股份基礎給付	701	309	2,079	918
	<u>\$ 4,237</u>	<u>\$ 2,535</u>	<u>\$ 11,380</u>	<u>\$ 7,723</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

其他金融資產－流動係政府補助款專戶之存款，質押定存單係提供金融機構作為出具履約保證函之保證金：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>受限制資產</u>			
其他金融資產－流動	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 9,108</u>	<u>\$ 5,107</u>
<u>質抵押資產</u>			
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,000</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司已簽約尚未付款之購置不動產、廠房及設備合約，金額分別為 137,090 仟元、31,036 仟元及 33,131 仟元。
- (二) 本公司於 93 年與 A 生物醫藥公司簽訂「TuNEX」(新藥重組人腫瘤壞死因子受體－Fc 融合蛋白)之相關技術轉讓契約，依約本公司須支付 A 生物醫藥公司人民幣 4,000 仟元，截至 107 年 9 月 30 日止，本公司已支付金額人民幣 4,000 仟元。另依據合約規定，當技術產品化後，本公司每年需按銷售額之一定比例支付 A 生物醫藥公司權利金。
- (三) 本公司於 94 年與 A 生物醫藥公司簽訂「Filgrastim」之相關技術轉讓契約，依約本公司須支付 A 生物醫藥公司人民幣 1,800 仟元，截至 107 年 9 月 30 日止本公司已支付人民幣 1,500 仟元。另依據合約規定，當技術產品化後，本公司每年需按稅後銷售淨額之一定比例支付 A 生物醫藥公司權利金。

三三、其 他

本公司於 106 年 10 月 17 日接獲東生華製藥股份有限公司(以下簡稱「東生華公司」)以傳真來函通知將於 106 年 10 月 20 日正式終止與本公司所簽訂之「TuNEX 藥品合作開發契約」，本公司則函覆東生華公司無權片面終止契約，並要求東生華公司應以誠實及信用方法履行契約，完成 TuNEX 藥品之查驗登記申請並取得藥品上市許可證，以維護股東權益。期間雙方經多次協商，本公司為使 TuNEX 取得台灣上市藥證，並促進未來海外市場推廣，經 106 年 12 月 27 日董事會決議後，於 107 年 1 月 4 日與東生華公司簽訂「TuNEX 藥品許可證權利移轉契約」，合約總金額含依特定條件成就時之固定金額給付與特定百分比之銷售權利金。

本公司去函財團法人中華民國會計研究發展基金會徵詢其意見，財團法人中華民國會計研究發展基金會認為本公司不得將上述依約需給付予東生華公司之價款認列為無形資產。

因此，本公司將「TuNEX 藥品許可證權利移轉契約」中協議之固定金額給付按預計支付之時程折現後，於 106 年度認列營業外損失 92,724 仟元。截至 107 年 9 月 30 日止尚有應付款 57,546 仟元，帳列其他應付款（流動 19,926 仟元及非流動 37,620 仟元）；特定百分比之銷售權利金則於滿足負債之定義及認列之條件時而予以認列。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人 民 幣	\$ 2,103	4.436 (人民幣：新台幣)		\$ 9,329
美 元	11,258	30.525 (美 元：新台幣)		343,650
				<u>\$ 352,979</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 元	226	30.525 (美 元：新台幣)	<u>\$ 6,899</u>
-----	-----	------------------	-----------------

106 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
人 民 幣	\$ 2,055	4.565 (人民幣：新台幣)		\$ 9,380
美 元	11,559	29.76 (美 元：新台幣)		343,989
				<u>\$ 353,369</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 元	183	29.76 (美 元：新台幣)	<u>\$ 5,442</u>
-----	-----	-----------------	-----------------

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	2,043	4.551 (人民幣：新台幣)		\$	9,298		
美 元		9,836	30.260 (美元：新台幣)			297,637		
						<u>\$ 306,935</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		45	30.260 (美元：新台幣)		\$	<u>1,359</u>		

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣	107年7月1日至9月30日			匯	率	106年7月1日至9月30日		
		匯	率	淨兌換(損)益			匯	率	淨兌換(損)益
人 民 幣		4.501 (人民幣：新台幣)		(\$ 328)			4.535 (人民幣：新台幣)		\$ 132
美 元		30.672 (美 元：新台幣)		854			30.267 (美 元：新台幣)		(1,065)
				<u>\$ 526</u>					<u>(\$ 933)</u>
外	幣	107年1月1日至9月30日			匯	率	106年1月1日至9月30日		
		匯	率	淨兌換(損)益			匯	率	淨兌換(損)益
人 民 幣		4.594 (人民幣：新台幣)		(\$ 271)			4.492 (人民幣：新台幣)		(\$ 127)
美 元		29.915 (美 元：新台幣)		8,330			30.539 (美 元：新台幣)		(10,762)
				<u>\$ 8,059</u>					<u>(\$ 10,889)</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

三六、部門資訊

本公司從事於生物藥品研發等相關業務，屬單一營運部門。另本公司提供予營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之營運部門財務資訊可參照 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告。

永昕生物醫藥股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

附表一

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 (股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	備 註
永昕生物醫藥	股票 博晟生醫股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	4,506,662	\$ 80,714	6.44	\$ 80,714	註
	昱厚生技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	2,500,000	66,650	7.74	66,650	

註：陳德禮以法人代表身份同時擔任本公司（代表之法人：晟德大藥廠股份有限公司）及博晟生醫股份有限公司（代表之法人：玉晟生技投資股份有限公司）之董事長。